

総合戦略実行計画書（案）								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ				
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、SNS）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,800部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「i広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	7,185	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,655千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル						
平成28年度	8,001	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円						
平成29年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成30年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成31年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	6,705	7,521	6,620	6,620	6,620		
		有料広告掲載料						
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	250,000	255,000	260,000	264,000
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,250	1,500	1,750	2,000	
総合戦略 の 目標値	市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	54%				70%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	①. 地域への愛着が育つ					
	施策番号	1. 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成			事業開始年度				
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進			担当局・部名	教育部			
予算事業		文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費			担当課・係名	生涯学習課 文化係 公民館 富津公民館係			
目的 (何をどうしたいのか)		内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施することにより、市民をはじめ市外からの来訪者が安全に見学ができ、かつ理解を深める場をつくりだす。史跡の景観を良くすることで、来訪者数を高めるとともに、郷土史を学ぶ場として教育普及などに活用する。							
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して個々に説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ場の普及 							
年度	事業費 (千円)	事業内容							
平成 27 年度	3,203	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等の維持管理（県指定有形文化財 5件、市指定有形文化財 14件、市指定無形民俗文化財 2件、計21件）111,200円 ○文化財説明板設置（年間2箇所）72,900円 ○内裏塚古墳・弁天山古墳等、市所有の史跡等の景観整備（年間8箇所）496,800円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,521,800円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（6回実施） 							
平成 28 年度	4,676	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 3,985,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（7回実施） 							
平成 29 年度	3,374	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（8回実施） 							
平成 30 年度	3,374	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（9回実施） 							
平成 31 年度	3,374	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡等への維持管理（計21件）119,000円 ○文化財説明板設置委託（年間2箇所）73,000円 ○市所有の史跡等の草刈り及び樹木伐採（年間8箇所）499,000円 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 2,683,000円 ○市ホームページ等による市内文化財の周知普及活動 ○出前授業や出前講座（10回実施） 							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0			
	国県支出金の内容								
	地方債	0	0	0	0	0			
	その他特財	2,133	3,596	2,133	2,133	2,133	社会教育施設管理運営基金		
一般財源		1,070	1,080	1,241	1,241	1,241			
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	自分たちの暮らしている土地に残る貴重な文化財について理解してもらうため、出前授業や出前講座、史跡案内を活用し普及活動をすることで、地元への愛着意識の高揚を図る。また、富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料を展示することで、現在の発展に至る海苔漁業について、伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見による地域への愛着につなげる。							
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
			出前講座等の活用	回	6	7	8	9	10
		埋立記念館利用者数	人	1,445	1,500	1,560	1,620	1,680	
総合戦略 の目標値		市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		54%				70%			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	1. 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力			事業開始年度	昭和46年度		
	事業	自治振興事業			担当局・部名	市民部		
予算事業		区長関係費			担当課・係名	市民課コミュニティ係		
目的 (何をどうしたいのか)		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にしたい地区住民相互の連帯を深め、行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○毎月1回、市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧等 ○区との連絡調整及び区民からの道路整備、防犯事業等の要望に係る調整 ○行政と地区との連携及び地区の自主的、主体的活動の支援 ○地域社会の健全な育成及び地域住民の生活環境の整備 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	30,305	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,770千円 ○地域住民の生活環境の整備 5,083千円 						
平成 28 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の検討、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の検討、実施 						
平成 29 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 						
平成 30 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 						
平成 31 年度	30,554	<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○区に対して市発行の配布物（広報ふっつ等）の配布・回覧（月1回） ○各行政区が実施する自主的、主体的活動推進の支援、協力 23,842千円 ○地域住民の生活環境の整備 6,444千円 ○区自治会未加入者への加入促進及び対応方策の評価、改善、実施 ○自治会の存在意義及び必要性の周知方策の評価、改善、実施 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	30,305	30,554	30,554	30,554	30,554	30,554	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域住民の融和と連携を深め、行政と地区が連携し地区の自主的、主体的活動が推進することで、地域ごとの特色（行政区（自治会）へ加入するメリット等）をつくることにより、行政区（自治会）への加入世帯の増加を図る。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		行政区（自治会）加入 世帯割合加入世帯割合	%	84	84以上	84以上	84以上	84以上
総合戦略 の目標値		行政区（自治会）加入世帯割合						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		84%					現状以上	

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	2. 地域活動団体等の育成及びネットワーク化			事業開始年度	平成14年度		
	事業	市民が誇れる市の顔づくり関連事業 地域づくりネットワーク事業【新規】			担当局・部名	総務部		
予算事業		地域づくりネットワーク事業			担当課・係名	企画課 企画係		
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民が自ら行う特色ある地域づくりに対する補助金の交付及び地域づくりを行う団体をネットワーク化することにより、地域の特性を活かした地域づくりの活動を推進する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>○本市の顔づくりを推進するため、市民の団体又はグループが主体的に行う調査活動などを補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助期間 3年以内 ・補助金額 補助金の交付額は、補助対象経費の2分の1以内とし、補助限度額は市の会計年度ごとに200千円 <p>○地域づくりを行う各団体の連携を推進し、地域づくりの担い手を育成するため、ネットワークを構築（H28年度から）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりネットワーク会議の開催（意見交換や各団体の事業連携の推進） 						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	303	<p>○補助金交付団体 2団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人ふるさと灯会 竹岡白狐川下流の桜の木をイルミネーションで装飾点灯し地域の活性化を図る。補助金額103,171円 ・富津フンチ愛好会 漁師町に江戸時代から伝わる伝統ある遊びを次世代に継承するとともに横綱決定戦を開催し、くも合戦を通じて地域の魅力の向上と活性化を図る。補助金額200,000円 						
平成 28 年度	623	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 課題整理（9月） ・第2回 次年度方針作成（3月） 						
平成 29 年度	620	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 ・第2回 次年度方針作成 						
平成 30 年度	620	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 ・第2回 次年度方針作成 						
平成 31 年度	620	<p>○補助金交付団体 3団体（200,000円×3団体）</p> <p>○地域づくりネットワーク会議（年2回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回 前年度活動報告、前年度課題整理 ・第2回 次年度方針作成 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0	国県支出金の内容	
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0	その他特財の内容	
	一般財源	303	623	620	620	620		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域で活動する団体が自ら抱えている課題を共有化することで、各団体のネットワークの構築ができることから、各団体から会議に提案された案件数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		ネットワーク会議へ提案された案件数	回	-	3	6	9	12
総合戦略 の目標値	地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
		74%				80%		

総合戦略実行計画書（案）								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	3. 住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進		事業開始年度	昭和46年度			
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、SNS）（再掲）		担当局・部名	総務部			
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業		担当課・係名	秘書広報課秘書広報係			
目的 (何をどうしたいのか)		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○広報「ふつつ」の発行 ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,800部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置・「i広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	7,185	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,655千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,901部/月平均）1,835千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会4回出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円 ○市ホームページのリニューアル						
平成28年度	8,001	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み（6紙15,870部/月平均）1,900千円、ポスティング（個別配布 590部/月平均）220千円、市内商業施設12店舗・コンビニエンスストア20店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円、ドローン等の活用300千円						
平成29年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成30年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
平成31年度	7,100	○広報「ふつつ」の発行【17,800部/月（毎月1日発行）】3,616千円 ○広報ふつつ新聞折込み1,900千円、ポスティング（個別配布 100部/月平均）38千円、市内商業施設20店舗・コンビニエンスストア12店舗に据置、「i広報紙」による配信 ○FMラジオ広報番組制作・放送（かずさFM83.4MHzあったかふつつライン（毎週月～金（7:33～2分間））／【再放送】火・木（13:40～2分間））389千円、番組審議会出席 ○市ホームページ、Facebookページの運用 1,076千円						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財	480	480	480	480	480		
	一般財源	有料広告掲載料						
		6,705	7,521	6,620	6,620	6,620		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	システムのリニューアルにより、さらに探しやすさ、見やすさが向上した魅力あるホームページとしてのアクセス数とFacebookページの「いいね」の回数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	250,000	255,000	260,000	264,000
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,250	1,500	1,750	2,000	
総合戦略 の目標値	地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		74%				80%		

総合戦略実行計画書（案）								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	②. 自慢できる地域力の構築				
	施策番号	4. 市民文化祭事業		事業開始年度	昭和48年度			
	事業	市民文化祭事業		担当局・部名	教育部			
予算事業		市民文化祭事業		担当課・係名	中央公民館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		市民文化祭の開催 主催：富津市・富津市教育委員会 主管：富津市民文化祭実行委員会 後援：富津市文化協会 日程：11月「文化の日」祝日頃、4～5日間実施 会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館 内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	759	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成27年10月30日（金）～11月3日（火） ・参観者（延べ数）17,469人						
平成 28 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催 ・開催日：平成28年11月3日（木）～11月6日（日）						
平成 29 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
平成 30 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
平成 31 年度	794	○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月） ○文化祭への出展・参加者の募集（6月）、市民から文化祭メインテーマの募集（6月） ○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月） ○市民文化祭の開催（11月予定）						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	759	794	794	794	794		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	地域における生涯学習の振興及び芸術文化の向上を目的として文化祭を実施し、その内容の充実度を測るため、出演出展者数を設定した。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		出演出展者数	人	3,590	3,600	3,610	3,630	3,650
総合戦略 の目標値	地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）							
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		74%				80%		

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進		事業開始年度	昭和48年度			
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設		担当局・部名	教育部			
予算事業		公民館学級・講座関係費		担当課・係名	各公民館・市民会館			
目的 (何をどうしたいのか)		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 ○市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	1,583	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 11学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
平成 28 年度	1,780	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
平成 29 年度	1,780	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
平成 30 年度	1,780	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
平成 31 年度	1,780	○各種学級・講座の開設、周知 ・中央公民館 14学級、富津公民館 14学級、市民会館 20学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債	国県支出金の内容						
	その他特財	その他特財の内容						
	一般財源	1,583	1,780	1,780	1,780	1,780	1,780	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者を対象とした学級講座の参加者にアンケートを実施し、内容の満足度を調査する。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		事業満足度の向上	%	83	90以上	90以上	90以上	90以上
総合戦略 の目標値		認知症サポーター養成講座累計受講者数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		835人				3,000人		

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	1. 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進		事業開始年度	昭和54年			
	事業	老人クラブ活動事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		老人クラブ活動事業		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもり予防や介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり・介護予防支援事業への支援 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	1,089	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 223,304円 (会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円) 健康づくり事業補助 206,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 28 年度	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 29 年度	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 3,140円/月 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 30 年度	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
平成 31 年度	1,099	○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 補助金交付対象：老人クラブ18団体、老人クラブ連合会 1 団体 単位老人クラブ：活動事業に対する補助 659,400円 (3,140円/月) 連合会：活動促進事業補助 会員一人当たり72円+ (運営費分) 194,000円 健康づくり事業補助 196,000円 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	705	731	731	731	731		
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
	一般財源	384	368	368	368	368		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	老人クラブの加入者が減少傾向であり、地域交流を図るには顔なじみの関係を保つことが必要であることから、老人クラブの会員数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		老人クラブ会員数	人	407	407	407	407	407
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	835人				3,000人			

総合戦略実行計画書								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成18年度			
	事業	地域支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		地域包括支援センター事業 (3.1.1、3.1.2)		担当課・係名	介護福祉課 高齢者支援係			
目的 (何をどうしたいのか)		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、ひとり暮らし高齢者などの相談、支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営 (公募により社会福祉法人に委託) ・委託期間 3年 ・委託事業 介護予防事業及び包括的支援事業・任意事業 ○民間事業者等との連携による高齢者の見守り						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	68,380	○地域包括支援センターの設置、運営 (社会福祉法人に委託) ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施 (23回)						
平成28年度	68,080	○地域包括支援センターの設置、運営 (社会福祉法人に委託) ○地域包括支援センター運営受託法人の選定 (平成29年度～平成31年度) ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施 (25回)						
平成29年度	78,770	○地域包括支援センターの設置、運営 (社会福祉法人等に委託) ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施 (25回) ○第7期介護保険事業計画 (平成30年度～平成32年度) の策定 (地域支援事業分)						
平成30年度	77,870	○地域包括支援センターの設置、運営 (社会福祉法人等に委託) ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施 (25回)						
平成31年度	77,870	○地域包括支援センターの設置、運営 (社会福祉法人等に委託) ○地域包括支援センター運営受託法人の選定 (平成32年度～平成34年度) ○民間事業者等との連携による高齢者見守り事業の実施 ○認知症サポーター養成講座の実施 (25回)						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位: 千円)	国県支出金	37,858	37,683	41,173	40,589	40,589		
		国県支出金の内容 国・県 (介護予防、包括的・任意事業) 補助金・交付金						
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	30,522	30,397	37,597	37,281	37,281		
		その他特財の内容 介護保険料、社会保険診療支払基金地域支援事業交付金、一般会計繰出金等						
一般財源	0	0	0	0	0			
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすためには、より多くの人々の見守りが必要であることから、成果指標として認知症サポーター養成講座受講者数を指標とする。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	835	1,500	2,000	2,500	3,000
総合戦略 の 目 標 値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	835人				3,000人			

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援			事業開始年度	平成21年度		
	事業	要援護者地域見守り事業			担当局・部名	健康福祉部		
予算事業		要援護者地域見守り事業			担当課・係名	社会福祉課 社会福祉係		
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで要援護者を支え合い、地域で安全・安心に暮らすことができるよう、地区社会福祉協議会や民生委員等により、声かけ・安否確認を行う。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>希望者（要援護者の対象要件あり。）に対し、地区社会福祉協議会や民生委員等による声かけ・安否確認を行う。また、登録者に安心カードと支援情報キットを配布するとともに、登録情報を関係団体（民生委員、地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）で情報共有し、緊急時や救護活動時などにスムーズに情報伝達を行う。</p> <p>（要援護者の対象要件）</p> <p>①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯 ②介護保険要介護3～5までの者 ③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	480	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知						
平成 28 年度	590	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成 29 年度	590	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成 30 年度	590	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
平成 31 年度	590	○要援護者の登録者管理、安心カードの発行、関係者（団体）への通知作成、集計処理 ○避難行動要支援者支援制度の要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（総務課防災室）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内 ○関係団体への講演や広報紙による制度周知 ○制度の変更や改善が必要な際に要援護者地域見守り協議会を開催						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金	0	0	0	0	0	国県支出金の内容	
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0	その他特財の内容	
	一般財源	480	590	590	590	590	590	
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	家族や地域関係の中で登録を必要としない方も多いため、単に登録者数の増加を成果として捕らえるものではない。制度が認知され、支援が必要な時に利用できる環境づくりが重要と思われる。そのため、制度周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとし、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふっつの掲載、また関係団体への講義等を継続的に実施する。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		対象者への制度周知率（個別案内通知者数/新規対象者数）	%	100	100	100	100	100
総合戦略 の目標値		認知症サポーター養成講座累計受講者数						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		835人					3,000人	

総合戦略実行計画書（案）								
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な施策の方向	③. 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす				
	施策番号	2. 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援		事業開始年度	平成21年度			
	事業	障害者総合支援協議会支援事業		担当局・部名	健康福祉部			
予算事業		総合支援協議会事業		担当課・係名	社会福祉課 障害者福祉係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域における障がい福祉サービスを円滑に実施するため、年齢・性別・状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置した。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報紙の発行を行う。</p> <p>※総合支援協議会（任期2年、構成委員20名：障がい者関係団体、社会福祉法人、医療機関、民生児童委員協議会、警察署、特別支援学校、職業安定所、児童相談所、君津健康福祉センター）</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成27年度	360	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年7回） ○各部会の開催（年2回） ○総合支援協議会研修会の実施（年3回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布） 						
平成28年度	442	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年11回） ○各部会の開催（年2回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年8回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成29年度	530	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年11回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年8回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成30年度	530	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年11回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年8回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
平成31年度	530	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援協議会の開催（年2回） ○連絡調整会議の開催（年11回） ○各部会の開催（年3回） ○障がい者差別解消会議の開催（年3回） ○総合支援協議会研修会の実施（年8回） ○広報紙の発行（年2回、全戸配布）、広報会議の開催 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	192	208	208	208	208		
		国県支出金の内容 地域生活支援事業国庫補助金1/2以内、千葉県地域生活支援事業補助金1/4以内						
	地方債	0	0	0	0	0		
	その他特財	0	0	0	0	0		
		その他特財の内容						
一般財源		168	234	322	322	322		
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	各種講演会・研修会を通じて障がいに対する理解を深めることで、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりの実現を目指すため。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		各種講演会・研修会受講者数	人	104	110	120	130	140
総合戦略 の目標値	認知症サポーター養成講座累計受講者数							
	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
	835人				3,000人			

総合戦略実行計画書（案）										
総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災・防犯体制の促進						
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	昭和46年度					
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織設置事業		担当局・部名	総務部					
予算事業		防災関係費、地域防災力を高める出前講座の実施		担当課・係名	総務課 防災室					
目的 (何をどうしたいのか)		近い将来起こるとされる首都直下地震、東南海地震など巨大地震に備え、出前講座を通じて、自助、共助の精神を啓蒙するとともに自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上させる。								
事業全体の内容 (手段、手法など)		<ul style="list-style-type: none"> ○減災活動の継続、自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付 ○安心安全メール配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援 								
年度別事業内容										
年度	事業費 (千円)	事業内容								
平成 27 年度	3,908	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、自主防災組織に対する防災資器材交付（6団体にリヤカー交付） ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座 20回、避難行動要支援者講座 3回、避難訓練 13回） 								
平成 28 年度	6,313	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援（ドローンの活用）300千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 								
平成 29 年度	25,369	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○発災時の避難誘導対策としてピクトグラムや英語標記した標高標示板を設置1112千円 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 								
平成 30 年度	24,257	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 								
平成 31 年度	24,257	<ul style="list-style-type: none"> ○自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付760千円 ○安心安全メールの配信 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練D I G、炊き出し訓練） ○小中学生や教員を対象にした地域防災力向上につながる講座の実施 ○地域の防災マップ作成支援 ○防災行政無線の難聴世帯に対して戸別受信機を貸与18,244千円 ○避難所の自動開錠装置の設置980千円 								
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度				
事業費 財源 内訳 (単位： 千円)	国県支出金	210	927	2,500	2,500	2,500				
		国県支出金の内容 千葉県地域防災力向上補助金								
	地方債									
	その他特財	34								
		その他特財の内容 東日本大震災復興基金繰入金								
一般財源		3,664	5,386	22,869	21,757	21,757				
事業 目標	成果目標 (指標設定理由等)	災害に対して初動体制を確立するためには、自助、共助が重要であるため、市内にある107の自治会すべてに、自主防災組織が設立されることを目標とする。（同一の自治会に複数の自主防災会がある場合は1団体として計上する）								
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		自主防災組織 (組織数/自治会数)	団体	56/107	58/107	62/107	66/107	70/107		
総合戦略 の目標値	防災訓練実施地域団体数									
	27年度		28年度		29年度		30年度		31年度	
	15団体/年								15団体/年	

総合戦略実行計画書（案）

総合戦略	基本目標	1. 自分のくらす地域を好きになる	基本的な 施策の方向	④. 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進				
	施策番号	1. 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援		事業開始年度	昭和46年			
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（女性を含む消防団員の増員）		担当局・部名	消防本部			
予算事業		消防団活動事業		担当課・係名	総務予防課総務係			
目的 (何をどうしたいのか)		地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備するもの。						
事業全体の内容 (手段、手法など)		<p>火災や自然災害への出動や強風時等に住民に対して注意喚起のための広報活動のほか、平時には消防車の点検を定期的実施するとともに、消火訓練（消防演習）や心肺停止状態の者に対し、必要な応急手当ができるよう救急法講習を受講するなど、火災や様々な災害に備えて訓練を実施する。</p> <p>また、「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導を実施している。</p>						
年度別事業内容								
年度	事業費 (千円)	事業内容						
平成 27 年度	23,346	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動（火災出動28件1,042名、災害出動1件108名、捜索2件17名） ○各種訓練・講習会等の実施（幹部新入団講習会110名参加、救急訓練55名参加、機関員訓練196名参加、消防演習238名参加） ○地域住民への防災指導（年4回指導、地域住民112人参加） ○消防団幹部会議（年17回321名出席） ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
平成 28 年度	25,568	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
平成 29 年度	25,568	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
平成 30 年度	25,568	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
平成 31 年度	25,568	<ul style="list-style-type: none"> ○火災・災害等への出動 ○各種訓練・講習会等の実施（救急訓練、消防演習（放水訓練）、防災訓練（住民指導）） ○消防団幹部会議 ○火災予防運動・特別警戒の実施、車両・詰所整備（月2回）、各分団別訓練の実施（随時） 						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
事業費 財源 内 訳 (単位： 千円)	国県支出金							
	地方債							
	その他特財							
	一般財源	23,346	25,568	25,568	25,568	25,568		
事業 目 標	成果目標 (指標設定理由等)	消防団が地域住民へ防災指導を行うことは、地域との連携が深まり地域防災力の充実強化が図られる。そのためには、日頃から団員の訓練が必要であり、また、地域防災力を保つためには、団員の確保は不可欠である。今後、女性団員の増加も望まれることから消防団員数を指標とした。						
	成果目標値	【成果指標名】	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
		消防団員数（定数552人）	人	504	504以上	504以上	504以上	504以上
総合戦略 の目標値		消防団員定員充足率						
		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度		
		91%					現状維持	